

応用地質株式会社

2018年（平成30年）12月期

決算説明資料

2019年2月13日公表

代表取締役社長 成田 賢

本日の内容

1. 2018年決算概要
2. 2019年業績予想
3. 各事業セグメントの取組み状況
4. 次の成長にむけての取組み
5. 中期経営計画Jump18の進捗

2018年決算概要

はじめに（OYOグループ事業の概観）

前中計『Step14』で選定した4セグメントで社会課題を解決し、グループ事業を拡大します



2018年 連結業績ハイライト

	2017.12期 (百万円)	2018.12期 (百万円)	前年同期比	
			増減 (百万円)	比率 (%)
受注高	45,805	46,262	456	101.0
売上高	45,957	45,232	△724	98.4
売上総利益	13,213	14,152	939	107.1
営業利益	855	1,481	625	173.2
経常利益	1,220	1,919	699	157.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	747	822	75	110.0

減収ながら、営業利益**73.2%**、経常利益**57.3%**の増益

トピックス

✓ インフラ・メンテナンス事業と防災・減災事業が牽引
(インフラ更新需要、西日本豪雨等)

プラス要因

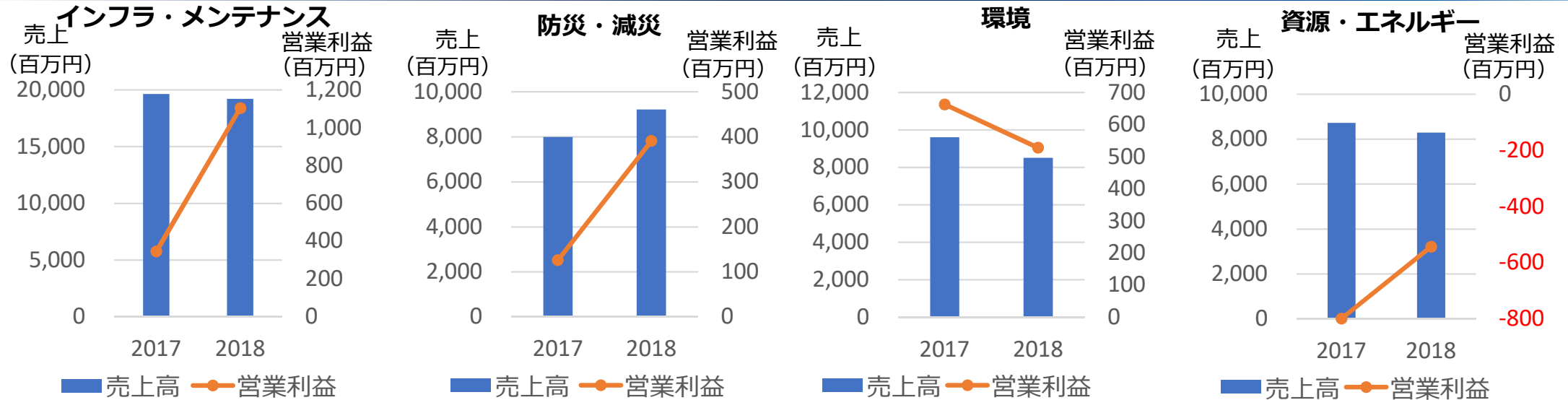
✓ 環境事業で、前期大型案件(17億円)の売上による反動減

マイナス要因

✓ 資源・エネルギー事業は、資源探査分野の損失額縮小

プラス要因

セグメント別業績



	2018年の取組み	成果
インフラ・メンテナンス	- 拠点と事業部との連携を図るも効果少 - 技術単品型サービスからソリューションへの転換進行	- 市場・商品が明確なGSSI社は過去最高業績 - コアが明確となった国内グループは増収増益 - 単体は従来型調査・機器事業中心で減収減益
防災・減災	- 西日本豪雨災害への取組み - ソリューション型システムへの製品転換	- 単体・海外が牽引し、増収増益 - 一部従来型事業の国内グループは低迷
環境	- 災害廃棄物市場の積極的拡大 - 社会課題対応型ビジネスの拡大（アスベスト工事、エネルギー診断、グリーンインフラ）	- 前期並みの大型受注ならず、減収・減益（単体） - 災害廃棄物・福島環境支援事業は好調（単体） - アスベスト・エネルギー診断は堅調（国内）
資源・エネルギー	- 顧客・販売エリアの開拓、開発プロセスの転換 - 縮小する原子力事業に代わる市場の開拓 - 洋上風力関連営業の拡大	- 資源価格は不安定ながら営業損失幅は減少 原発関連の減収顕著（単体・前期比90%） - 洋上風力関連の受注拡大

市場・商品を明確にした事業は成長基調

- ・ 製品のターゲット市場・目的を明確化し、成長拡大
- ・ ソリューション型システムへの製品転換で市場機会増加
- ・ 自社のコアを明確化し、ソリューション・パッケージ型のサービスで好調持続
- ・ 優位技術をコアとした差別化サービスは着実に市場を獲得
例) 災害廃棄物処理計画、治山支援システム、除去土壌等輸送管理システム

GSSI

Kinematics

KCS

エヌエス環境

東北ボーリング

地球環境事業部

など

単体がグループ成長の課題

- ・ 売上・人員の過半以上を占める**従来型の公共事業依存型ビジネス**※は
減収・減益傾向止まらず
※官公庁から発注された標準積算・仕様で規定された業務を受け身的に実施するビジネス
- ・ **従来型意識**とその温床である**拠点組織**（支社）が**成長を阻害**

2019年業績予想

海外

- ・ 米国・中国の経済摩擦
- ・ 不安定な資源価格（中国の景気減速、保護主義の拡大）
- ・ 原油価格は不安定も、油田開発の動きが始動
- ・ 世界的な防災・環境意識の高まり
- ・ 世界経済の成長持続と堅調なインフラ整備・更新需要の拡大
- ・ Brexit（英の合意なきEUからの離脱）の懸念
- ・ 再生可能エネルギー開発需要継続（EU）

リスク

リスク

追い風

追い風

追い風

リスク

追い風

国内

- ・ 原発事業の縮小と再生可能エネルギーへの需要拡大
- ・ 公共予算拡大に伴うインフラ関連、防災・減災事業の機会増加
- ・ 消費税増税に伴う駆け込み需要
- ・ 自然災害の頻発化・激甚化による防災・減災ニーズの高まり
- ・ 情報通信技術ICTによる効率化・生産性向上需要

リスク

追い風

追い風

追い風

追い風

追い風

2019年度の業績予想

	2018.12期 (百万円)	2019.12期 (百万円)	前期比	
			増減 (百万円)	比率 (%)
売上高	45,232	49,500	4,267	109.4
営業利益	1,481	1,900	418	128.3
営業利益率	3.3%	3.8%	—	+0.5%
経常利益	1,919	2,300	380	119.8
親会社株式に帰属する 当期純利益	822	1,300	477	158.1



2018年12月期
決算説明会

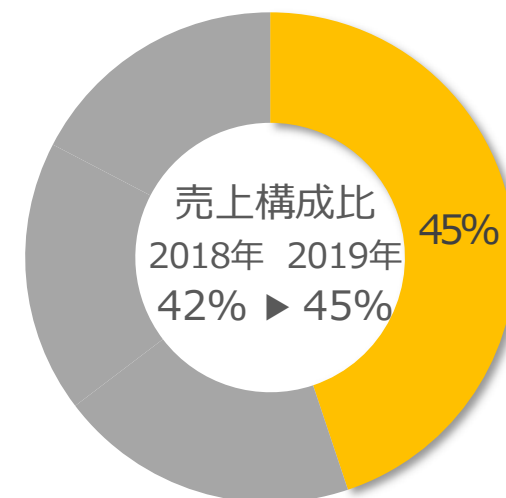
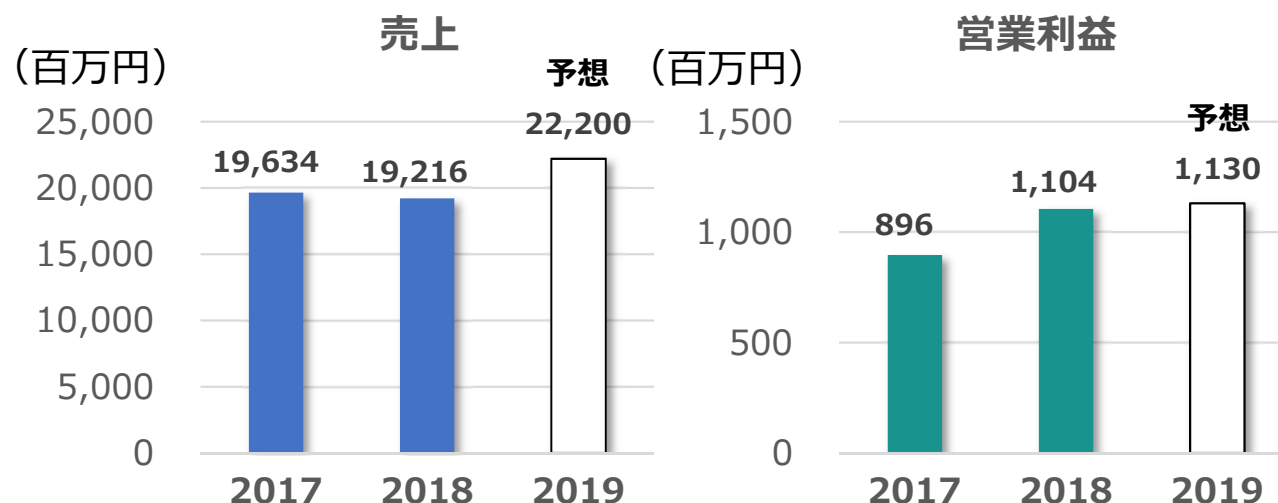
各事業セグメントの取組み状況

インフラ・メンテナンス事業の状況

2018年は**減収・増益**

2019年は**増収・増益**

OYO
応用地質



2018年の主な 取組み・結果

世界的なインフラ更新需要を捉えた製品投入

GSSI：前年比9%増収

競争が激しい国土強靱化分野で苦戦（事業部・支社併存の弊害）

単体：前年比11%減収

水インフラ事業、都市部の再開発事業への注力で成果

国内G（東北B、宏栄C他）：5%増収

インフラ事業の海外展開に向けたM&A（F社・FCI社）

2019年から業績貢献

2019年の主な 取組み

シンガポール企業の連結編入、グループシナジー発揮で事業拡大

目標（2018年比）

国土強靱化予算強化に対応した点検・更新業務の拡大

売上115.5%

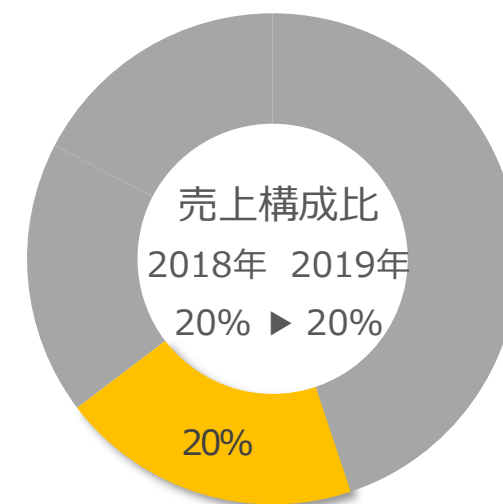
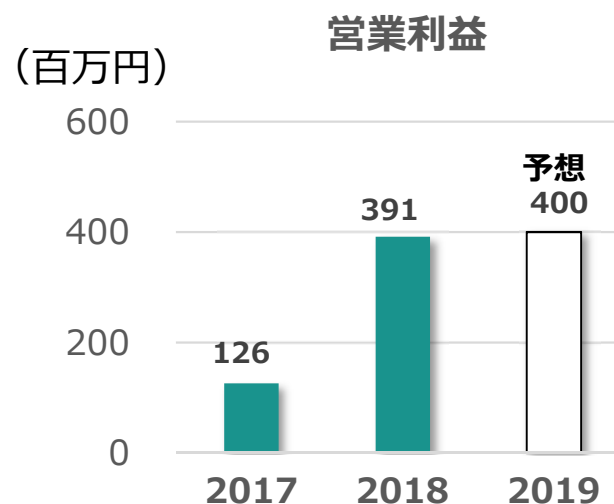
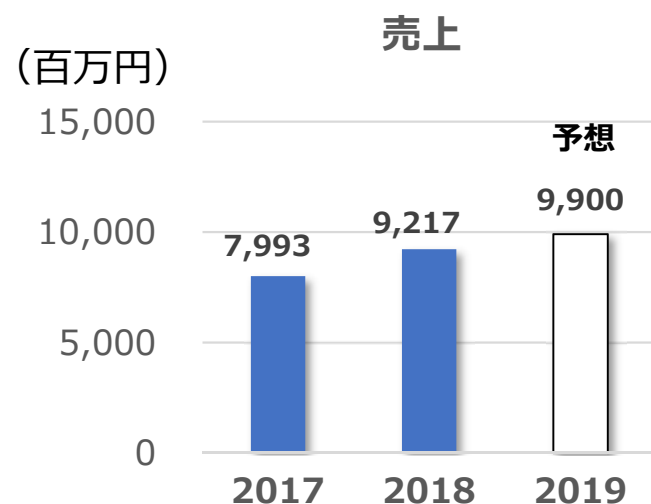
3次元物理探査による地下埋設物3Dマップビジネスへの開発投資

防災・減災事業の状況

2018年は**増収・増益**

2019年は**増収・増益**

OYO
応用地質



2018年の主な取組みと結果

西日本豪雨災害への事業部主導による全国対応

砂防・防災事業部、流域・水資源事業部、他
：前年比20%増収

地震計システムの避難誘導サービス化による受注回復

Kinematics社：前年比9%増収

2019年の主な取組み

国土強靱化予算強化に対応した防災・減災業務の拡大へ注力

3次元モデルを用いた斜面災害低減技術の開発と新市場の創出

新事業部（地震防災事業部）の設置・耐震ビジネスの強化：単体

目標（2018年比）

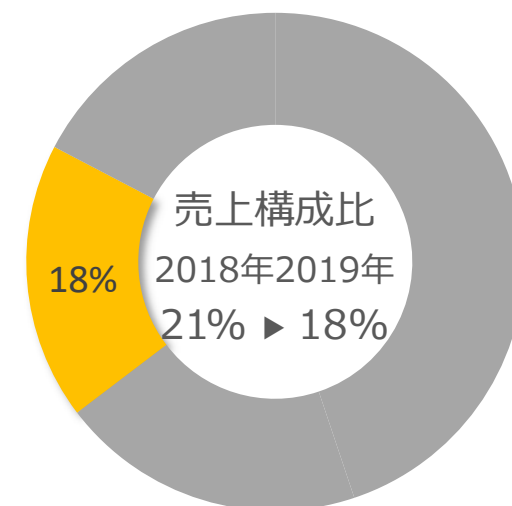
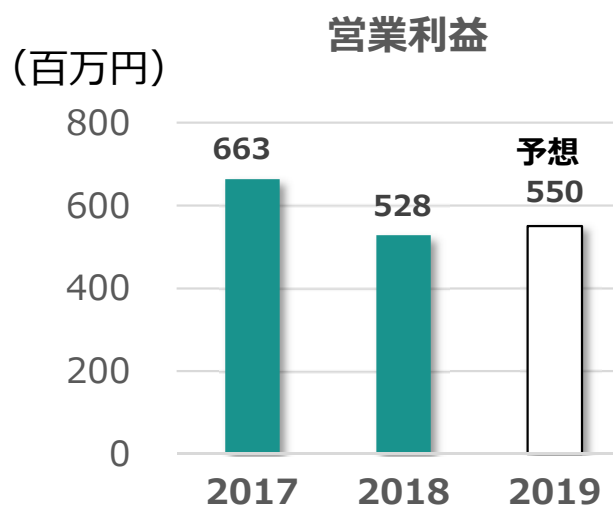
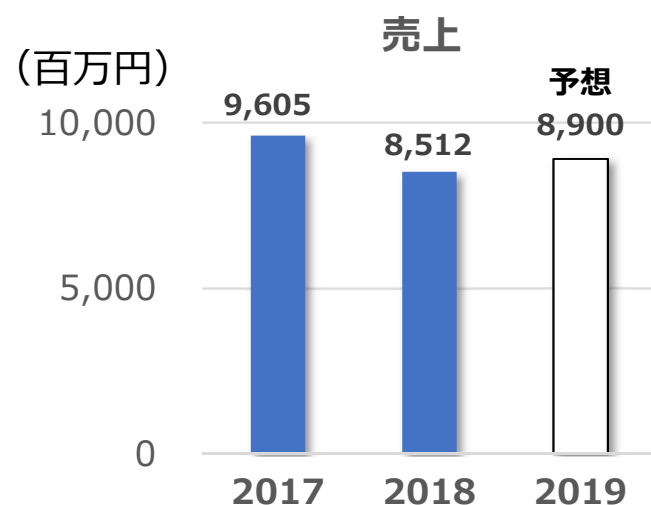
売上107.4%

環境事業の状況

2018年は**減収・減益**

2019年は**増収・増益**

OYO
応用地質



2018年の主な取組みと結果

前年の大型売上（工事）の反動で減収・減益

地球環境事業部：前年比24%の減収

福島環境再生支援事業、災害廃棄物関連サービス等の好調

地球環境事業部：前年比10%の受注増

アスベスト対策サービスなど民間市場中心に受注堅調

エヌエス環境：前年比4%の受注増

2019年の主な取組み

風力発電に関わる環境アセスの営業強化：エヌエス環境

福島環境再生支援事業でのグループ・事業部間協力による営業強化

災害廃棄物分野・地震防災分野との組合せで更なる優位性アップ

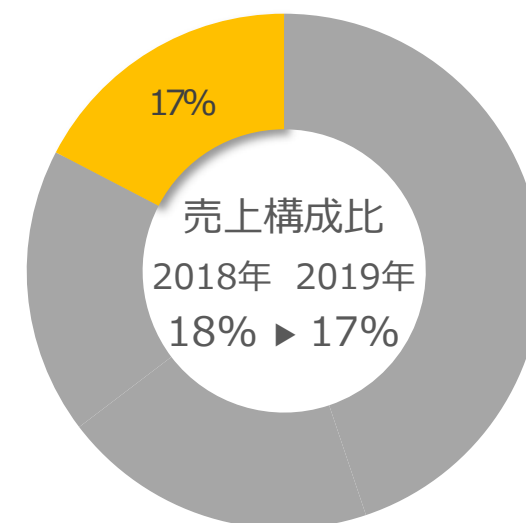
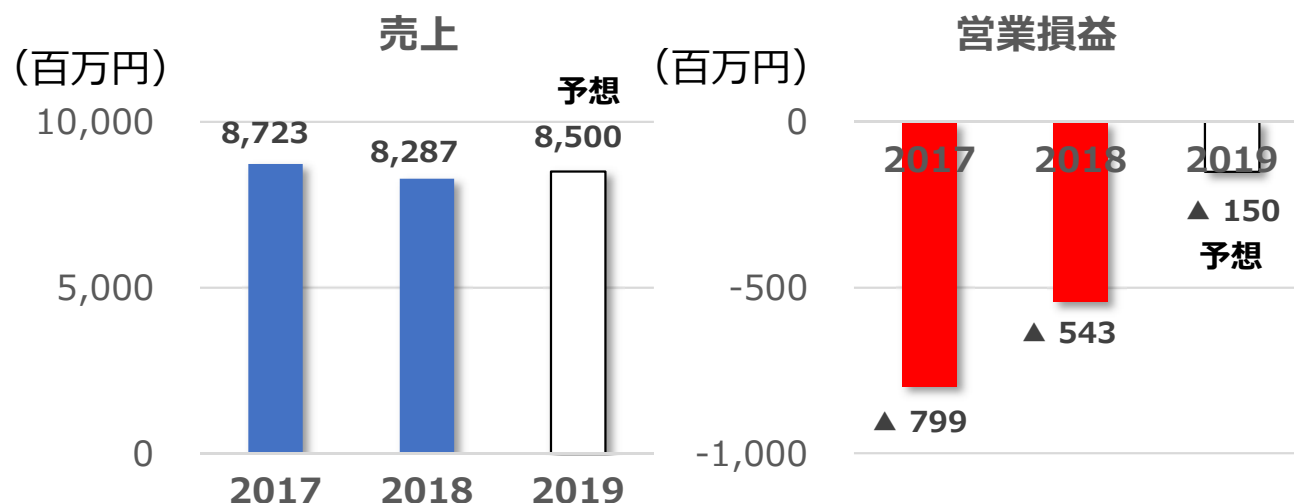
目標（2018年比）
売上104.6%

資源・エネルギー事業の状況

2018年は**減収・増益**

2019年は**増収・増益**

OYO
応用地質



2018年の主な 取組み・結果

洋上風力発電市場の拡大に伴う新しい海底調査技術の開発
市場で不足している海上足場を新規設備投資

エネルギー事業部：2.5億円の設備投資

震災に伴う原子力関連の耐震見直し事業は一巡

エネルギー事業部：前年比10.1%の減収

資源市場の冷え込み続くも、受注は増加傾向／損失額は縮小

NCS Subsea社

2019年の主な 取組み

設備投資で洋上風力発電市場でのサービス供給力アップ

原油市場における海底3次元探査サービスの需要拡大

発電事業における3次元地盤情報サービスの展開

目標 (2018年比)
売上102.6%



2018年12月期
決算説明会

次の成長に向けての取組み

ICTを用いた次世代技術基盤の拡大

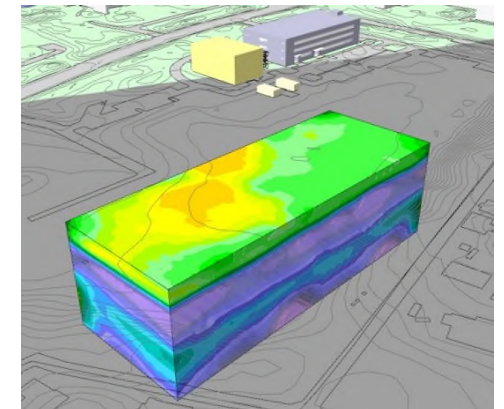
- ICTプラットフォームの構築（新ビジネス創出、業務効率化）
- ICTによるサービスの差別化・高付加価値化
- 公共分野（防災・減災、インフラ維持・更新）、環境分野等での新たな市場創造
- 高度に効率化された働き方により高い収益性と人材の多様性を実現し、企業価値を向上

みずほ情報総研とのAIに関するアドバイザリー契約締結



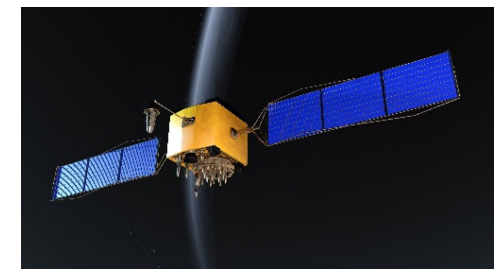
3次元物理探査・BIMの開発

- 地盤の見える化を目指した3次元物理探査技術（製品・技術）の開発
- ICTを活用した建設プロジェクト管理の主流となるBIM（Building Information Modeling）の基盤技術として不可欠
- 3次元化技術を付加したサービスの差別化・高付加価値化



衛星画像によるモニタリングサービス開発

- 広域を対象にした地盤変動モニタリングサービスの開発（インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境事業への提供）
- mm単位のモニタリング精度で差別化・高付加価値化



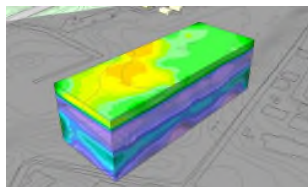
BIM市場における国際基準化組織に加入

- building SMART International 加入
- BIM市場における地盤モデルの国際基準化と市場形成をめざす
- **世界的なBIM市場拡大を見通した戦略的投資**



インフラ分野の3次元物理探査の適用

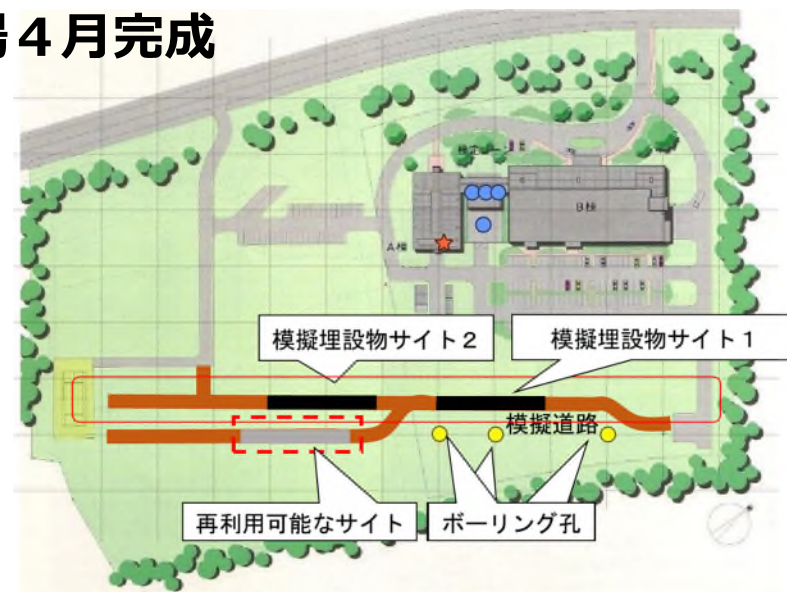
- 浅部から深部（50m）へ3次元物理探査技術開発
- システム開発完了、実証フィールド検証
- 地下埋設物管理市場への適用



地下埋設物 3次元マップ化技術

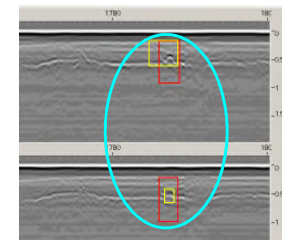
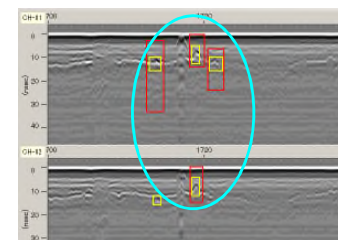
- 地下空間の安全な利用に向けて高い市場性が見込まれる地下埋設物の3次元マップ化技術の開発
- 当社のつくばの敷地に実験場を建設
- オープン施設として外部の利用も可能とする

実験場 4月完成



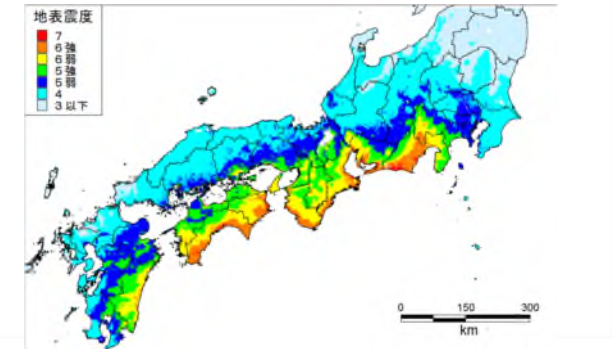
AIを用いたサービス開発

- 路面下空洞探査の空洞の検出にAIを実装



大学との共同研究推進

- ・ **最先端の減災対策研究**のため、名古屋大学減災連携研究センターに寄付講座に継続参画
- ・ 広域災害における経済被害予測手法と減災支援システムを開発
- ・ 経済被害予測手法を開発し、適用性の確認と検証中



外部機関との共同研究推進

- ・ **戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)** の研究開発課題「国家レジリエンス (防災・減災) の強化」に2件採択
- ・ 研究開発機関：2018年～2022年度



次世代の防災・減災サービスの開発

- ・ KDDI・トヨタと3社によるビッグデータを用いた防災・減災サービスの検討開始
- ・ 自動車の発信するプローブデータ、携帯端末情報、低価格センサを組み合わせたリアルタイムでの防災情報発信



研究開発・設備投資の取組みと成果：環境、資源・エネルギー

【環境分野】

大学との共同研究推進

- 北海道大学の寄附分野「循環・エネルギー社会技術システム分野」（～2018.5）に続き、寄附分野「バイオマスコミュニティプランニング分野」（2018.10～2021.9）に協力
- 外来種適正管理システム（環境DNA）の研究（神戸大学）



生態環境分野の事業領域の拡大

- AIを用いた倒木の恐れのある樹木の非破壊診断システムの開発
- 海外における荒廃地緑化（砂漠緑化）技術の開発・導入



【資源・エネルギー分野】

地熱発電事業の試験的運営に着手

- 小規模な地熱発電事業の試験的運営を目指して、候補地を選定し準備中
- 実際の地熱発電を運営することで、事前の地質調査だけでなく、発電事業のコンサルティングまで事業領域の拡大を目指す

グローバル戦略に基づいたM&Aの推進

Fong Consult社、FC Inspection社（シンガポール）の株式の取得（2019.1）

インフラ・メンテナンス事業の強化（海外）／グループシナジーの発揮
海外インフラ維持管理市場への展開



FC fongCONSULT
PRIVATE LIMITED
Fong Consult Pte, Ltd.社

設計・設計審査
施工管理

FCi FC Inspection
Private Limited
FC Inspection Pte. Ltd.社

構造物検査・点検



3次元化、構造物点検で技術交流開始

企業価値向上に向けて

当社グループが
めざす企業像

仕事の価値が社会からわかりやすい企業となる

働きやすい企業となる

SDGs各目標へのコミットメント予定



働きやすい職場環境の拡充

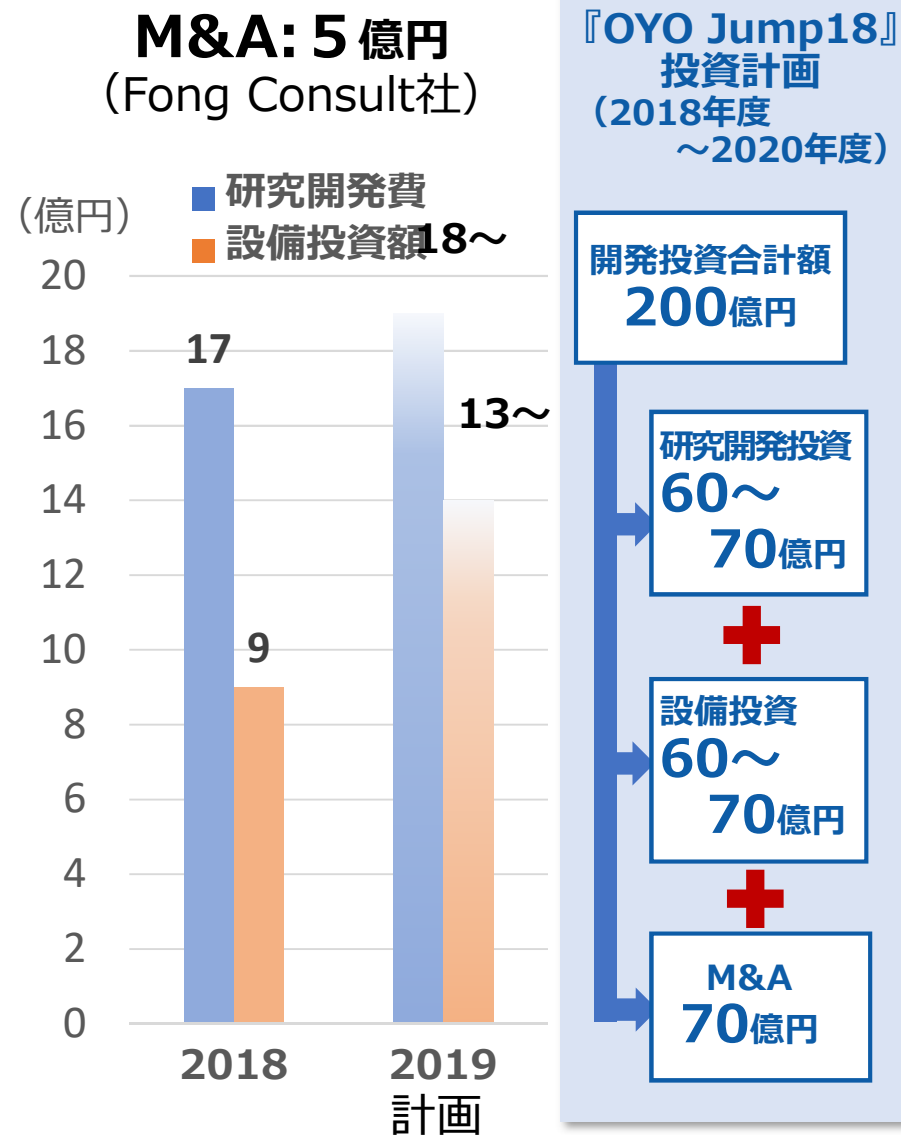
- ・ 原則転勤なし
- ・ サテライトオフィス導入・利用促進
- ・ 拡大フレックス制度
- ・ 在宅勤務制度
- ・ 現場業務の効率化・自動化システム構築（ICTプラットフォーム）
- ・ 労働安全・作業環境の改善

- ・ 社会課題起点による、わかりやすい製品・サービスの開発
- ・ その事業の目的・達成時期を明確化
- ・ AI・ICTを製品・サービスに実装し、付加価値を向上させるとともに、労働の効率化



2018年12月期
決算説明会

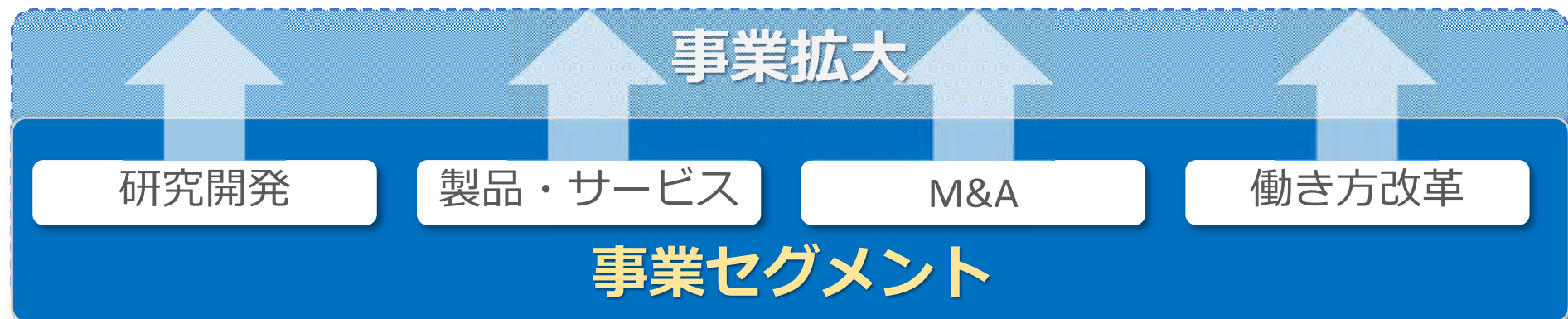
中期経営計画Jump18進捗



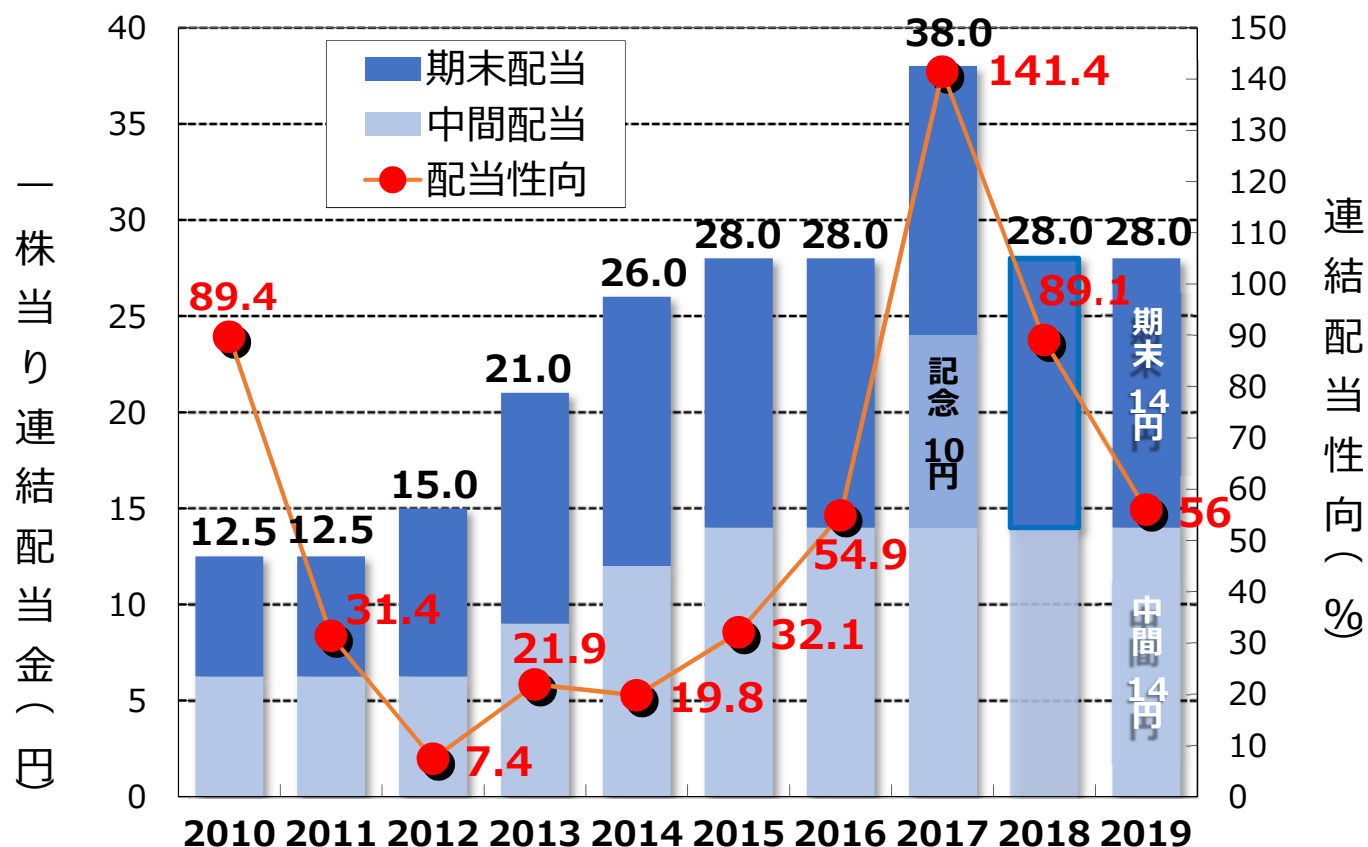
24

- ✓ 他社との連携事業を活発化（2018年）
- ✓ ICTプラットフォーム構築着手（2018年）
- ✓ グループ会社の事業の明確化はほぼ完了（残 2 社）（2018年）
- ✓ 基幹システムの入替え完了（2018年）
- ✓ 単体は事業部制に完全移行（2019年 1 月）
- ✓ 情報企画本部の設立（2019年 1 月）

各セグメントで成長のための経営施策を実行し、事業を拡大する



一株当たり配当金と連結配当性向の推移



【配当方針】

連結配当性向
30～50%
を目処とした
安定的配当

【2019年度 配当予想】

（一株当たり）

中間配当	14.0円
期末配当	14.0円
年間配当	28.0円

資本効率
の向上

自己株式の取得・消却（2018年2月）
1,000,000株（取得価格1,410百万円）

2018年決算と2019年業績予想（セグメント情報）

	2017.12期 (百万円)	2018.12期 (百万円)	前期比 %	2019.12期 (百万円)	前期比 %
受注高	45,805	46,262	101.0	49,500	107.0
インフラ・メンテナンス	20,439	19,555	95.7	21,000	107.4
防災・減災	8,514	9,847	115.7	11,100	112.7
環境	8,067	8,870	110.0	9,300	104.8
資源・エネルギー	8,784	7,988	90.9	8,100	101.4
売上高	45,957	45,232	98.4	49,500	109.4
インフラ・メンテナンス	19,634	19,216	97.9	22,200	115.5
防災・減災	7,993	9,217	115.3	9,900	107.4
環境	9,605	8,512	88.6	8,900	104.5
資源・エネルギー	8,723	8,287	95.0	8,500	102.5
営業利益	855	1,481	173.2	1,900	128.3
インフラ・メンテナンス	896	1,104	123.2	1,130	102.4
防災・減災	126	391	309.9	400	102.3
環境	663	528	79.6	550	104.2
資源・エネルギー	-799	-543	-	-150	-
経常利益	1,220	1,919	157.3	2,300	119.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	747	822	110.0	1,300	158.1